

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算 額の増減 又は不用額	執行率
下水道事業収益	9,242,449,000	9,204,058,223	-	△ 38,390,777	99.6
営業収益	6,249,170,000	6,186,523,700	-	△ 62,646,300	99.0
営業外収益	2,993,179,000	3,017,534,523	-	24,355,523	100.8
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	0.0
下水道事業費用	8,681,469,000	8,236,025,571	0	445,443,429	94.9
営業費用	7,317,329,000	6,935,468,505	0	381,860,495	94.8
営業外費用	1,354,040,000	1,295,727,610	0	58,312,390	95.7
特別損失	5,100,000	4,829,456	0	270,544	94.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 92 億 4,244 万 9,000 円に対し、決算額 92 億 405 万 8,223 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3 億 7,541 万 5,479 円)、執行率 99.6%となっている。

これは、主として営業外収益で 2,435 万 5,523 円増加したものの、営業収益で 6,264 万 6,300 円減少したことによる。

営業収益の減少は、主として下水道使用料で 530 万 3,704 円増加したものの、一般会計負担金で 6,719 万 2,215 円減少したことによる。営業外収益の増加は、主として長期前受金戻入で 2,865 万 1,885 円増加したことによる。

下水道事業費用は、予算額 86 億 8,146 万 9,000 円に対し、決算額 82 億 3,602 万 5,571 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 2,930 万 9,102 円)、執行率 94.9%であり、不用額は 4 億 4,544 万 3,429 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額 482 万 9,456 円は、過年度損益修正損及びその

他特別損失である。過年度損益修正損は、主として漏水等による過年度の下水道使用料の減額更正によるものである。その他特別損失は、前年度に瀬戸第3号雨水幹線（鈴谷工区）布設工事を行うために取得した土地を、工事完了後に道路用地として一般会計に引き継いだことにより、その取得原価を計上したものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執行率
資本的収入	4,297,812,940	2,819,962,689	-	△ 1,477,850,251	65.6
企業債	2,262,400,000	1,270,000,000	-	△ 992,400,000	56.1
他会計出資金	358,429,000	431,581,032	-	73,152,032	120.4
他会計補助金	263,077,000	263,076,310	-	△ 690	100.0
固定資産売却代金	100,000	0	-	△ 100,000	0.0
国庫補助金	1,359,415,940	802,427,680	-	△ 556,988,260	59.0
負担金	19,000,000	16,057,041	-	△ 2,942,959	84.5
貸付金返還金	1,414,000	570,324	-	△ 843,676	40.3
その他の資本的収入	33,977,000	36,250,302	-	2,273,302	106.7
資本的支出	7,755,583,000	6,025,699,377	1,614,000,000	115,883,623	77.7
建設改良費	3,964,683,000	2,243,001,117	1,614,000,000	107,681,883	56.6
企業債償還金	3,782,200,000	3,782,198,260	0	1,740	100.0
投資	3,700,000	500,000	0	3,200,000	13.5
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 42 億 9,781 万 2,940 円に対し、決算額 28 億 1,996 万 2,689 円（うち仮受消費税及び地方消費税 211 万 4,444 円）、執行率 65.6%で 14 億 7,785 万 251 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 12 億 7,000 万円、一般会計からの出資金である他会計出資金 4 億 3,158 万 1,032 円、一般会計からの補助金である他会計補助金 2 億 6,307 万 6,310 円、国庫補助金 8 億 242 万 7,680 円、負担金 1,605 万 7,041 円、貸付金返還金 57 万 324 円、その他資本的収入 3,625 万 302 円である。

資本的支出は、予算額 77 億 5,558 万 3,000 円に対し、決算額 60 億 2,569 万 9,377 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 5,562 万 1,482 円)、執行率 77.7%である。なお、予算執行残額のうち 16 億 1,400 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 1,588 万 3,623 円である。

支出の内訳は、建設改良費 22 億 4,300 万 1,117 円、企業債償還金 37 億 8,219 万 8,260 円、水洗便所改造資金等貸付金である投資 50 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
管渠整備費	2,361,720,000	1,753,424,486	505,000,000	103,295,514
職員給与費	46,590,000	42,394,298	0	4,195,702
委託料	164,089,000	14,165,332	120,000,000	29,923,668
工事請負費	2,111,450,000	1,670,678,369	380,000,000	60,771,631
その他諸費	39,591,000	26,186,487	5,000,000	8,404,513
ポンプ場整備費	204,360,000	4,804,920	197,000,000	2,555,080
工事請負費	200,000,000	1,274,400	197,000,000	1,725,600
その他諸費	4,360,000	3,530,520	0	829,480
処理場整備費	1,395,107,000	482,473,466	912,000,000	633,534
職員給与費	79,950,000	76,865,093	0	3,084,907
工事請負費	1,293,000,000	395,896,680	902,000,000	△ 4,896,680
その他諸費	22,157,000	9,711,693	10,000,000	2,445,307
固定資産購入費	3,496,000	2,298,245	0	1,197,755
工具器具及び備品購入費	3,496,000	2,298,245	0	1,197,755
合 計	3,964,683,000	2,243,001,117	1,614,000,000	107,681,883

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 職員給与費には、児童手当を含む。

建設改良費は、船上第 3 号雨水幹線布設工事等の管渠整備費 17 億 5,342 万 4,486 円、林ポンプ場実施設計委託等のポンプ場整備費 480 万 4,920 円、老朽化設備の対応として浄化センターの整備等に要した処理場整備費 4 億 8,247 万 3,466 円、下水道管内検査カメラ等の固定資産購入費 229 万 8,245 円である。

なお、資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当す

る額 1 億 5,391 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 33 億 5,964 万 6,688 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 万 5,675 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,537 万 1,581 円、繰越工事資金 2 億 3,695 万円、減債積立金処分額 7 億 5,905 万 6,877 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 3 億 187 万 8,910 円及び減価償却費等の当年度分損益勘定留保資金 19 億 8,630 万 3,645 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

イ 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 12 億 7,000 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 3 億 2,720 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 40 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

エ 予算の流用について

各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の範囲内で行われており、流用額の合計は、190 万円（2 件）となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

オ 他会計からの補助金

下水道事業運営に係る一般会計からの補助金は、予算額 13 億 3,301 万 6,000 円に対し、決算額 13 億 2,705 万 6,183 円となっている。

カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 2,000 万円に対し、購入額は 1,298 万 7,000 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率(%)	
排水区域面積 (ha)	3,834.6	3,829.7	4.9	0.1	
行政区域内人口 (人)	301,199	298,878	2,321	0.8	
処理区域内人口 (人)	299,829	297,434	2,395	0.8	
水洗化人口 (人)	295,310	292,218	3,092	1.1	
排水戸数 (戸)	135,137	133,271	1,866	1.4	
未水洗化戸数(期限到来分) (戸)	3,832	3,847	△ 15	△0.4	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0.0	—	
区域内水洗化率 (%)	98.5	98.2	0.3	—	
晴天時現在処理能力 (m ³ /日)	153,000	153,000	0	0.0	
晴天時 1 日平均処理水量 (m ³ /日)	103,901	104,933	△ 1,032	△1.0	
年間総処理水量 (m ³)	41,808,986	41,837,533	△ 28,547	△0.1	
汚水処理水量 (m ³)	38,344,686	38,537,956	△ 193,270	△0.5	
雨水処理水量 (m ³)	3,464,300	3,299,577	164,723	5.0	
1 日平均処理水量 (m ³)	114,545	114,623	△ 78	△0.1	
有収水量 (m ³)	年間	31,331,427	31,462,606	△ 131,179	△0.4
	1 日平均	85,840	86,199	△ 359	△0.4
有収率 (%)	81.7	81.6	0.1	—	
職員数 (人)	66	67	△ 1	△1.5	
損益勘定所属職員	52	53	△ 1	△1.9	
資本勘定所属職員	14	14	0	0.0	

- (注) 1 排水区域面積、行政区域内人口(住民基本台帳人口)、処理区域内人口、水洗化人口、排水戸数、未水洗化戸数(期限到来分)及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。
- 2 人口普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100
- 3 区域内水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100
- 4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

業務の予定量として予算に定めた排水戸数 133,700 戸、年間総処理水量 36,340,000 m³に対し、決算はそれぞれ 135,137 戸、41,808,986 m³で、ともに予定量を上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、排水戸数では 1,866 戸(1.4%)、水洗化人口では 3,092 人(1.1%)、それぞれ増加している。

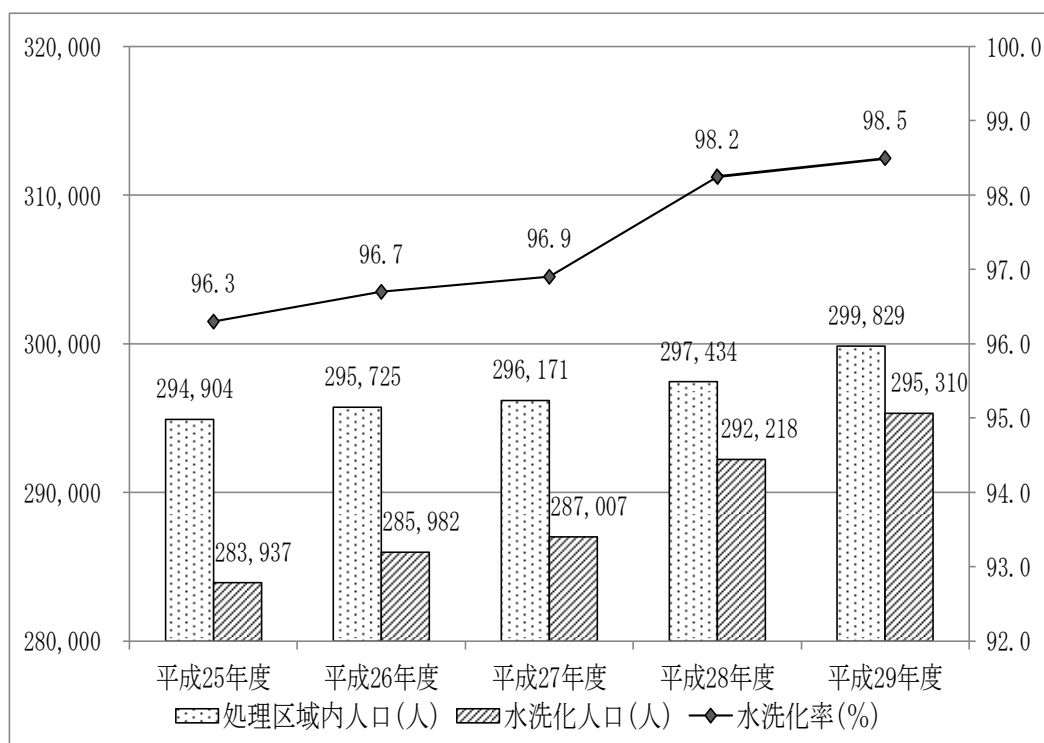
汚水と雨水とを合わせた年間総処理水量は、前年度と比べ 28,547 m³ (0.1%)減少している。これは、汚水処理水量が減少したことによる。

汚水に係る年間有収水量は前年度と比べ 131,179 m³ (0.4%)減少している。これは、主として前年度に明石駅前再開発事業に係る工事が完了したことにより、湧水など工事に伴う排水処理量が減少したことによる。年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合である有収率は 81.7%で、前年度実績より 0.1 ポイント上昇している。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 3,832 戸あり、前年度に比べ 15 戸減少している。

なお、最近 5 か年の処理区域内人口及び水洗化人口並びに区域内水洗化率(以下「水洗化率」という。)の年度別推移は、次のとおりである。

処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率の年度別推移



区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
処理区域内人口(人)	294,904	295,725	296,171	297,434	299,829
水洗化人口(人)	283,937	285,982	287,007	292,218	295,310
水洗化率(%)	96.3	96.7	96.9	98.2	98.5

3 経営成績について（資料別表 下1 P66 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,811,451,978	5,893,187,805	△ 81,735,827	△1.4
営業費用	6,806,426,371	7,026,168,478	△ 219,742,107	△3.1
営業損益	△ 994,974,393	△ 1,132,980,673	138,006,280	—
営業外収益	3,017,190,766	3,159,757,226	△ 142,566,460	△4.5
営業外費用	1,125,812,451	1,213,766,911	△ 87,954,460	△7.2
営業外損益	1,891,378,315	1,945,990,315	△ 54,612,000	—
経常損益	896,403,922	813,009,642	83,394,280	—
特別利益	0	2,217,233	△ 2,217,233	△100.0
特別損失	4,562,488	56,169,998	△ 51,607,510	△91.9
特別損益	△ 4,562,488	△ 53,952,765	49,390,277	—
純 損 益	891,841,434	759,056,877	132,784,557	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が8,173万5,827円(1.4%)減少したものの、営業費用が2億1,974万2,107円(3.1%)減少したため、1億3,800万6,280円損失が減少している。

営業収益の減少は、主として下水道使用料で6,099万2,847円(1.3%)、一般会計からの負担金である他会計負担金で1,971万9,098円(1.7%)、それぞれ減少したことによる。下水道使用料の減少は、主として前年度に明石駅前再開発事業に係る工事が完了したことにより、湧水など工事に伴う排水処理量が減少したことによる。

営業費用の減少は、主として処理場費で2,244万876円(1.6%)

増加したものの、減価償却費で1億7,356万9,828円(3.6%)、管渠費で2,551万8,916円(10.4%)、それぞれ減少したことによる。処理場費が増加したのは、主として修繕費が増加したことによる。減価償却費が減少したのは、主として処理場用設備の除却により償却資産が減少したことによる。管渠費が減少したのは、主として修繕費及び材料費が減少したことによる。

営業外損益は、営業外費用が8,795万4,460円(7.2%)減少したものの、営業外収益が1億4,256万6,460円(4.5%)減少したため、前年度に比べ5,461万2,000円利益が減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が9,049万5,809円(7.5%)減少したことによる。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で9,801万5,618円(4.8%)、一般会計からの補助金である他会計補助金で4,531万3,127円(4.1%)、それぞれ減少したことによる。

また、特別損益は、特別利益が221万7,233円(100.0%)減少したものの、特別損失が5,160万7,510円(91.9%)減少したため、前年度に比べ4,939万277円損失が減少している。

特別損失の減少は、主として前年度において、地方公営企業会計を導入したことにより前年度に支払った賞与等のうち、前々年度に属する支給対象期間相当分をその他特別損失に計上していたことによる。

これらの結果、当年度の純損益は、8億9,184万1,434円の純利益を計上している。

イ 最近2か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

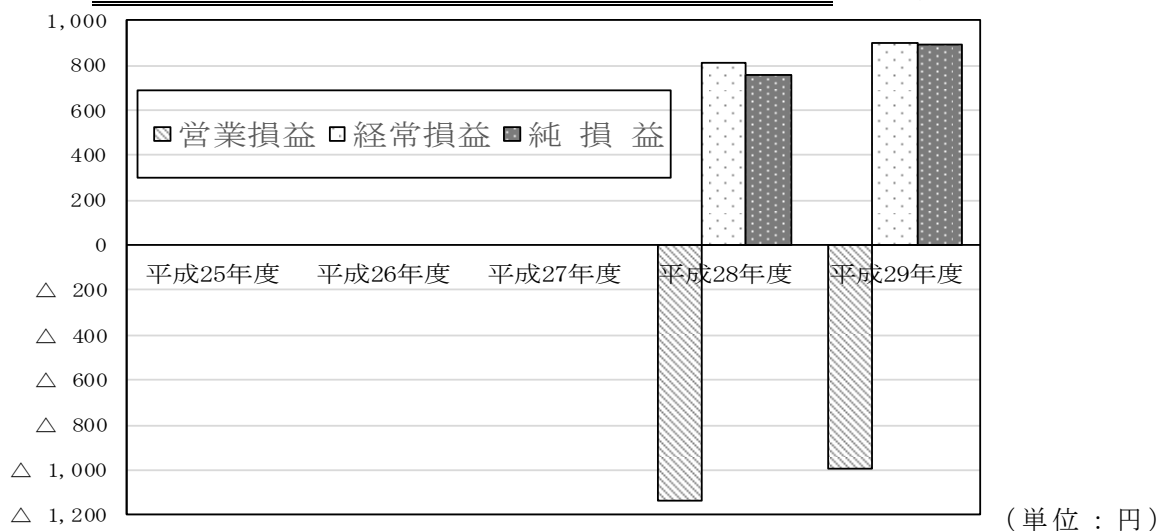
営業収益及び営業費用の年度別推移 (単位：百万円)



- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度以前の年度については、「－」と表記している。

ウ 最近2か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移 (単位：百万円)



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業損益	－	－	－	△ 1,132,980,673	△ 994,974,393
経常損益	－	－	－	813,009,642	896,403,922
純損益	－	－	－	759,056,877	891,841,434

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度以前の年度については、「－」と表記している。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成29年度	平成28年度			29年度	28年度	全国平均
動 力 費	419,061,895	415,671,617	3,390,278	0.8	5.3	5.0	2.4
職員給与費	533,122,802	554,353,095	△ 21,230,293	△3.8	6.7	6.7	4.5
修 繕 費	487,939,038	489,745,298	△ 1,806,260	△0.4	6.1	5.9	3.1
委 託 料	465,417,727	467,551,429	△ 2,133,702	△0.5	5.9	5.6	10.1
減価償却費	4,618,049,371	4,791,619,199	△ 173,569,828	△3.6	58.2	57.8	56.4
支 払 利 息	1,109,375,325	1,199,871,134	△ 90,495,809	△7.5	14.0	14.5	13.6
そ の 他	303,835,152	377,293,615	△ 73,458,463	△19.5	3.8	4.5	9.9
合 計	7,936,801,310	8,296,105,387	△ 359,304,077	△4.3	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。
 2 職員給与費には、児童手当を含む。
 3 全国平均は、平成28年度地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している公共下水道事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、減価償却費が1億7,356万9,828円(3.6%)減少しているのは、主として処理場用設備の減価償却費が減少したことによる。

支払利息が9,049万5,809円(7.5%)減少しているのは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

職員給与費が2,123万293円(3.8%)減少しているのは、主として職員数の減少等により給料及び手当等が減少したことによる。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

年間有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の推移

区 分	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	利 益 (A - B)
平成 28 年度	150円30銭	128円52銭	21円78銭
平成 29 年度	148円98銭	125円64銭	23円34銭

(注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

2 汚水処理原価＝汚水処理費（維持管理費＋資本費）／年間有収水量

当年度の 1 m³当たり使用料単価は、使用料収入、年間有収水量ともに減少したが、使用料収入の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 1 円 32 銭減少して、148 円 98 銭となっている。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、汚水処理費、年間有収水量ともに減少したが、汚水処理費の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ 2 円 88 銭減少して、125 円 64 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差は 23 円 34 銭のプラスとなっており、利益は、前年度に比べ 1 円 56 銭増加している。

なお、使用料単価及び汚水処理原価の平成 28 年度における全国平均(地方公営企業年鑑(地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口が 10 万人以上 30 万人未満の公共下水道事業)の数値による。)は、それぞれ 141 円 83 銭、137 円 38 銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 下 3 P68・69 参照)

(1) 資 産

資産合計は 1,187 億 8,485 万 8,324 円で、前年度末に比べ 17 億 8,219 万 4,900 円(1.5%)減少している。これは、流動資産で 3 億 2,250 万 5,608 円増加したものの、固定資産で 21 億 470 万 508 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 21 億 8,001 万 9,279 円減少している。これは、主として資産の減価償却等により、機械及び装置で 14 億 8,926 万 994 円、建物で 1 億 5,836 万 5,816 円、それぞれ減少したこと及び建設仮勘定で 4 億 7,795 万 6,411 円減少したことによる。投資その他の資産では、当年度の消費税及び地方消費税に係る納税額の計算にあたって、仕入控除できなかった資本的支出における課税仕入れのうち補助金等の特定収入を財源として行われたものに係る消費税及び地方消費税 7,813 万 5,457 円を長期前払消費税

に計上したことにより、7,531万8,771円増加している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で3億5,461万7,596円増加したことによる。

(2) 負債

負債合計は911億5,793万661円で、前年度末に比べ31億827万3,586円(3.3%)減少している。これは、主として企業債(固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。)が25億1,219万8,260円、繰延収益で長期前受金が4億4,737万4,611円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は220億7,496万8,592円で、前年度末に比べ4億3,158万1,032円(2.0%)増加している。これは、一般会計から出資を受けたことによる。

イ 剰余金は55億5,195万9,071円で、前年度末に比べ8億9,449万7,654円(19.2%)増加している。これは、主として利益剰余金で8億9,184万1,434円増加したことによる。

ウ 未処分利益剰余金16億5,089万8,311円については、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、8億9,184万1,434円を減債積立金に積み立てるとともに、7億5,905万6,877円を資本金に組み入れる予定である。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

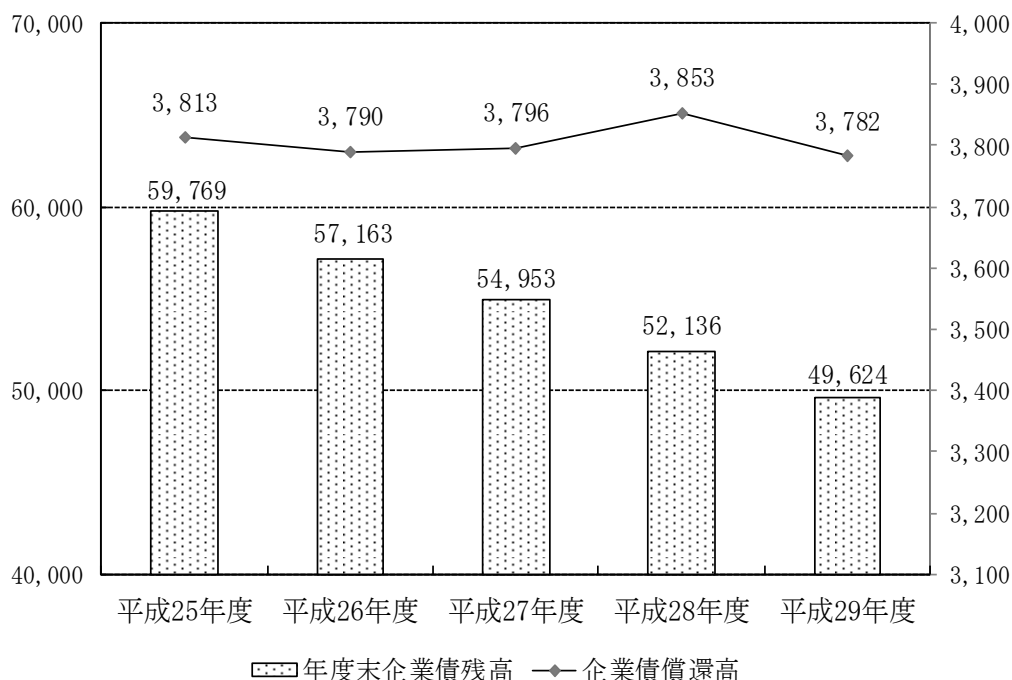
(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債借入高	1,250,200,000	1,184,800,000	1,585,800,000	1,036,000,000	1,270,000,000
企業債償還高	3,812,820,979	3,789,867,081	3,796,277,540	3,852,569,150	3,782,198,260
年度末企業債残高	59,768,550,936	57,163,483,855	54,953,006,315	52,136,437,165	49,624,238,905
支払利息	1,438,639,411	1,364,671,493	1,285,953,012	1,199,871,134	1,109,375,325

(注) 平成28年度以降における企業債償還高及び年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位:百万円)



当年度末の企業債残高は 496 億 2,423 万 8,905 円で、前年度末に比べ 25 億 1,219 万 8,260 円 (4.8%) 減少している。

5 経営分析について (資料別表 下4 P70・71 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 111.30% で 1.43 ポイント上昇(向上)している。これは、経常費用が減少したことによる。②累積欠損比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00% で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 58.87% で 8.12 ポイント上昇(向上)している。これは、主として流動資産が増加したことによる。④企業債残高対事業規模比率は 940.83% で 32.21 ポイント低下(向上)している。これは、企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤経費回収率は 118.58% で 1.64

ポイント上昇(向上)している。これは、汚水処理費が減少したことによる。⑥汚水処理原価は125.64円で2円88銭減少している。これは、汚水処理費が減少したことによる。⑦施設利用率は67.91%で0.67ポイント低下(悪化)している。これは、晴天時一日平均処理水量が減少したことによる。⑧水洗化率は98.49%で0.24ポイント上昇(向上)している。これは、現在水洗便所設置済人口が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は51.37%で1.38ポイント上昇している。⑩管渠老朽化率は18.67%で0.21ポイント低下している。⑪管渠改善率は0.03%で0.01ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は54.87%で9.57ポイント上昇(向上)している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑬固定比率は170.30%で5.36ポイント低下(向上)している。これは、減価償却などにより、主として固定資産が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は57.31%で1.58ポイント上昇(向上)している。これは、主として負債が減少したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について (資料別表 下2 P67 参照)

キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,399,596,126
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,361,302
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,080,617,228
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	354,617,596
Ⅴ 資金期首残高	1,626,621,506
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	1,981,239,102

当年度の下水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー33億9,959万6,126円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△9億6,436万1,302円、財務活動によるキャッシュ・フロー△20億8,061万7,228円に充当し、残余金3億5,461万7,596円を手元資金に積み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー33億9,959万6,126円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△9億6,436万1,302円」=24億3,523万4,824円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還額37億8,219万8,260円の全額に充当することはできず、不足する13億4,696万3,436円は、新たな企業債の借入れ及び他会計からの出資による収入で補てんしている。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため440万698円を取り崩している。また、退職給付引当金は職員に支給する退職手当のうち、地方公営企業会計を導入した年度以降の勤務期間相当分について引き当てており、当年度は2,846万6,123円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は5,002万8,834円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等(期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。)を支払うため5,020万円を取り崩すとともに、4,830万円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,830万円となっている。

(3) 修繕引当金及び特別修繕引当金への引当てについて

修繕引当金及び特別修繕引当金については、引当ての要件を満たす修繕がないため、引当てを行っていない。

(4) 下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成 28 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	下 水 道 使 用 料		下 水 道 受 益 者 負 担 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 18 年 度	1	3,032	-	-
平 成 19 年 度	5	56,326	-	-
平 成 20 年 度	6	54,989	-	-
平 成 21 年 度	4	19,910	-	-
平 成 22 年 度	18	93,794	4	30,951
平 成 23 年 度	24	1,338,827	8	137,959
平 成 24 年 度	77	256,505	12	168,200
平 成 25 年 度	1,124	2,791,831	12	162,400
平 成 26 年 度	1,168	2,910,672	8	129,661
平 成 27 年 度	1,174	3,524,157	8	128,800
平 成 28 年 度	891	3,427,470	21	311,910
合 計	4,492	14,477,513	73	1,069,881

(注) 1 都市局下水道室提供資料による。

2 平成 30 年 3 月 31 日現在の数値である。

下水道使用料に係る過年度未収金は 1,447 万 7,513 円(4,492 件)で、前年度に比べ件数では 742 件、金額では 269 万 2,659 円(15.7%)、それぞれ減少している。

下水道受益者負担金に係る過年度未収金は 106 万 9,881 円(73 件)で、前年度に比べ件数では 5 件、金額では 21 万 1,010 円(24.6%)、それぞれ増加している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、地方自治法第 236 条第 1 項又は都市計画法第 75 条第 7 項の規定により時効で徴収権が消滅したことにより処理されている。下水道使用料の不納欠損額は 312 万 6,467 円(1,140 件)で、前年度に比べ件数では 36 件増加したものの、金額では 43 万 7,965 円(12.3%)、減少している。また、下水道受益者負

担金の不納欠損額は 6 万 7,800 円 (15 件) で、前年度に比べ件数では 4 件、金額では 9 万 7,969 円 (59.1%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 319 万 4,267 円を取り崩している。また、下水道使用料及び下水道受益者負担金の平成 26 年度から平成 28 年度までの貸倒実績率の平均値 (下水道使用料 0.6%、下水道受益者負担金 8.1%) を用いて引当てに必要な額を見積もり、228 万 1,267 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 348 万 9,000 円となっている。

8 意見

以上が平成 29 年度下水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、点在する下水道未整備地の解消に向けて新明町、大久保町松陰などで污水管整備を、浸水対策として東野町 (3 工区) 雨水管布設工事、桜町雨水管布設工事及び船上第 3 号雨水幹線布設工事等を実施した。また、設備の老朽化への対応として大久保浄化センターで電気工事及び汚泥濃縮設備機械工事等を、二見浄化センターで汚泥焼却設備工事等を実施するなど、計画的な施設の更新に努められている。

業務面では、前年度に比べ処理区域内人口、水洗化人口ともに増加しているものの、主として前年度に明石駅前再開発事業に係る工事が完了し、湧水など工事に伴う排水処理量が減少したことにより年間有収水量は減少している。数値が高いほど使用料徴収の対象にできない不明水が少なく効率的であることを示す有収率は 81.7% となっており、平成 28 年度における全国平均 (地方公営企業法の全部又は一部を適用している処理区域内人口 10 万人以上 30 万人未満の公共下水道事業) の 78.8% を上回る水準を維持している。

水洗化の状況については、当年度末の水洗化率が 98.5% となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。下水道の普及促進を図るため、水洗化工事に対する助成制度や貸付金制度を設けており、水洗普及指導員による未水洗家屋への戸別訪問による指導・助言等やパンフレット等の送付による勧奨を行われるなど、水洗化の普及に努められている。

損益面では、営業損益は、前年度に比べ1億3,800万6,280円損失が減少している。これは、主として下水道使用料が減少したことにより営業収益で8,173万5,827円減少したものの、営業費用で2億1,974万2,107円減少したことによる。経常損益は、前年度に比べ8,339万4,280円利益が増加している。これは、営業外損益で5,461万2,000円利益が減少したものの、営業損益で1億3,800万6,280円損失が減少したことによる。また、特別損益は、前年度に比べ4,939万277円損失が減少している。この結果、純損益は、前年度に比べ1億3,278万4,557円利益が増加し、8億9,184万1,434円の純利益となっている。

当年度の未処分利益剰余金16億5,089万8,311円については、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、8億9,184万1,434円を減債積立金に積み立てるとともに、7億5,905万6,877円を資本金に組み入れる予定である。

財政状況については、流動負債が48億4,928万6,062円に対して、流動資産が28億5,469万7,405円で流動比率は58.87%となっている。資金残高及び資金収支の将来の見通しには常に注視し、支払資金の不足が見込まれる場合には、資金の調達方法を事前に検討され、その回避策を講じられるなど、支払資金が不足することのないよう、適時適切に対処されたい。

下水道使用料の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。下水道受益者負担金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、前年度に比べ件数では増加しているものの、金額では減少している。下水道受益者負担金の不納欠損処分については、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

下水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展等に伴い、下水排水量そのものが大きく増加する見込みが少ない状況の中、老朽化した基幹施設及び管渠の更新に多額の経費が見込まれるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

また、下水道事業は、生活基盤を支える重要なインフラであり、近年頻発している集中豪雨などによる浸水への対策として、雨水管

整備を進めるほか、地震災害への対策として、重要施設の耐震化を計画的に進める必要がある。

市民の日常生活に欠くことのできない下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためには、自らの財政状態や経営状況を的確に把握し、徹底した効率化・経営健全化に取り組み、投資の所要額の見通しと下水道使用料などの財源の見通しとを均衡させるなど、計画的に経営基盤の強化を図っていく必要がある。総務省も公営企業に対し、2020年（平成32年）度までに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めているところである。

当事業においては、未だ「経営戦略」を策定されていない。今後、長期的な健全経営を見通し、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、「経営戦略」を早期に策定されるとともに、施設の延命化や施設規模・機能の最適化・高度化を通じて、より一層の効率化や合理化に取り組むなど経営基盤の強化を図り、市民にとって安全・安心の下水道サービスの提供に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 下1)	比較損益計算書	66
(資料別表 下2)	キャッシュ・フロー計算書	67
(資料別表 下3)	比較貸借対照表	68
(資料別表 下4)	経営分析表	70

(資料別表 下1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常	営 業 収 益	(1) 下水道使用料	-	-	4,728,866,710	80.2	4,667,873,863	80.3	△ 60,992,847
		(2) 他会計負担金	-	-	1,141,081,883	19.4	1,121,362,785	19.3	△ 19,719,098
		(3) その他営業収益	-	-	23,239,212	0.4	22,215,330	0.4	△ 1,023,882
		計	-	-	5,893,187,805	100.0	5,811,451,978	100.0	△ 81,735,827
	営 業 損 費 用	(1) 管 渠 費	-	-	245,801,402	4.2	220,282,486	3.8	△ 25,518,916
		(2) ポ ン プ 場 費	-	-	114,082,321	1.9	98,939,820	1.7	△ 15,142,501
		(3) 処 理 場 費	-	-	1,440,644,581	24.4	1,463,085,457	25.2	22,440,876
		(4) 水 洗 普 及 費	-	-	39,067,944	0.7	40,793,986	0.7	1,726,042
		(5) 業 務 費	-	-	189,248,393	3.2	178,469,139	3.1	△ 10,779,254
		(6) 総 係 費	-	-	153,678,133	2.6	153,096,024	2.6	△ 582,109
(7) 減 価 償 却 費		-	-	4,791,619,199	81.3	4,618,049,371	79.5	△ 173,569,828	
(8) 資 産 減 耗 費		-	-	52,026,505	0.9	33,710,088	0.6	△ 18,316,417	
(9) その他営業費用		-	-	0	0.0	0	0.0	0	
	計	-	-	7,026,168,478	119.2	6,806,426,371	117.1	△ 219,742,107	
	営 業 損 益	-	-	△ 1,132,980,673	△ 19.2	△ 994,974,393	△ 17.1	138,006,280	
損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	-	8,987	0.0	17,204	0.0	8,217
		(2) 他会計補助金	-	-	1,109,293,000	18.8	1,063,979,873	18.3	△ 45,313,127
		(3) 国庫補助金	-	-	0	0.0	0	0.0	0
		(4) 県補助金	-	-	0	0.0	0	0.0	0
		(5) 長期前受金戻入	-	-	2,043,887,503	34.7	1,945,871,885	33.5	△ 98,015,618
		(6) 雑 収 益	-	-	6,567,736	0.1	7,321,804	0.1	754,068
		計	-	-	3,159,757,226	53.6	3,017,190,766	51.9	△ 142,566,460
	営 業 外 損 費 用	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	1,199,871,134	20.4	1,109,375,325	19.1	△ 90,495,809
		(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	0	0.0	2,666,622	0.0	2,666,622
		(3) 雑 支 出	-	-	13,895,777	0.2	13,770,504	0.2	△ 125,273
	計	-	-	1,213,766,911	20.6	1,125,812,451	19.4	△ 87,954,460	
	営 業 外 損 益	-	-	1,945,990,315	33.0	1,891,378,315	32.5	△ 54,612,000	
	経 常 損 益	-	-	813,009,642	13.8	896,403,922	15.4	83,394,280	
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	-	-	42,825	0.0	0	0.0	△ 42,825
		(2) 過年度損益修正益	-	-	0	0.0	0	0.0	0
		(3) その他特別利益	-	-	2,174,408	0.0	0	0.0	△ 2,174,408
		計	-	-	2,217,233	0.0	0	0.0	△ 2,217,233
	特 別 損 失	(1) 過年度損益修正損	-	-	7,595,025	0.1	3,466,428	0.1	△ 4,128,597
		(2) その他特別損失	-	-	48,574,973	0.8	1,096,060	0.0	△ 47,478,913
		計	-	-	56,169,998	1.0	4,562,488	0.1	△ 51,607,510
	特 別 損 益	-	-	△ 53,952,765	△ 0.9	△ 4,562,488	△ 0.1	49,390,277	
	当 年 度 純 損 益	-	-	759,056,877	12.9	891,841,434	15.3	132,784,557	
	前年度繰越利益剰余金	-	-	0	0.0	0	0.0	0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	-	-	0	0.0	759,056,877	13.1	759,056,877	
	当年度未処分利益剰余金	-	-	759,056,877	12.9	1,650,898,311	28.4	891,841,434	

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度については「-」と表記している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	—	759,056,877	891,841,434	132,784,557
	減価償却費	—	4,791,619,199	4,618,049,371	△ 173,569,828
	引当金の増減額 (△は減少)	—	80,565,409	21,252,425	△ 59,312,984
	長期前受金戻入額	—	△ 2,043,887,503	△ 1,945,871,885	98,015,618
	その他特別利益 (△は益)	—	△ 2,174,408	0	2,174,408
	その他特別損失	—	0	1,096,060	1,096,060
	受取利息	—	△ 8,987	△ 17,204	△ 8,217
	支払利息	—	1,199,871,134	1,109,375,325	△ 90,495,809
	固定資産売却益 (△は益)	—	△ 42,825	0	42,825
	固定資産除却費	—	52,026,505	33,710,088	△ 18,316,417
	長期前払消費税償却額	—	0	2,666,622	2,666,622
	未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 11,492,361	△ 15,948,280	△ 4,455,919
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	—	△ 766,400	△ 4,900,700	△ 4,134,300
	前払金の増減額 (△は増加)	—	△ 236,950,000	83,040,000	319,990,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	△ 50,000	0	50,000
	未払金の増減額 (△は減少)	—	400,137,853	△ 306,427,009	△ 706,564,862
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	2,934,000	21,088,000	18,154,000
	小 計	—	4,990,838,493	4,508,954,247	△ 481,884,246
	利息の受取額	—	8,987	17,204	8,217
利息の支払額	—	△ 1,199,871,134	△ 1,109,375,325	90,495,809	
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,790,976,346	3,399,596,126	△ 391,380,220	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	—	△ 806,803,112	△ 1,972,906,766	△ 1,166,103,654
	有形固定資産の売却による収入	—	74,075	0	△ 74,075
	国庫補助金等による収入	—	770,315,204	1,086,668,879	316,353,675
	貸付償還による収入	—	477,497	512,042	34,545
	貸付による支出	—	△ 1,370,000	△ 500,000	870,000
	長期前払消費税の納付による支出	—	△ 53,332,444	△ 78,135,457	△ 24,803,013
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 90,638,780	△ 964,361,302	△ 873,722,522
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	1,036,000,000	1,270,000,000	234,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 3,852,569,150	△ 3,782,198,260	70,370,890
	他会計からの出資による収入	—	365,001,576	431,581,032	66,579,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 2,451,567,574	△ 2,080,617,228	370,950,346	
IV 資金増加額(又は減少額)(I + II + III)	—	1,248,769,992	354,617,596	△ 894,152,396	
V 資金期首残高	—	377,851,514	1,626,621,506	1,248,769,992	
VI 資金期末残高(IV + V)	—	1,626,621,506	1,981,239,102	354,617,596	

(注) 1 間接法により作成している。

2 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度については「—」と表記している。

比較貸借対照表

区分	科目	平成28年度期首		平成28年度末		平成29年度末		前年度比較増減
		金額	%	金額	%	金額	%	金額
資産	(1)有形固定資産	121,390,723,402	99.2	117,970,718,010	97.8	115,790,698,731	97.5	△ 2,180,019,279
	イ土地	8,266,771,685		8,268,421,045		8,269,981,205		1,560,160
	ロ建物	3,046,883,799		2,887,975,707		2,729,609,891		△ 158,365,816
	ハ構築物	88,723,316,136		87,427,859,834		87,371,868,677		△ 55,991,157
	ニ機械及び装置	20,190,754,448		18,896,512,088		17,407,251,094		△ 1,489,260,994
	ホ車両運搬具	3,891,079		3,335,018		2,810,207		△ 524,811
	ヘ工具器具及び備品	7,769,820		8,657,907		9,177,657		519,750
	トリース資産	0		0		0		0
	チ建設仮勘定	1,151,336,435		477,956,411		0		△ 477,956,411
	(2)投資その他の資産	10,118,668	0.0	64,143,417	0.1	139,462,188	0.1	75,318,771
	イ投資有価証券	0		0		0		0
	ロ出資金	10,000,000		10,000,000		10,000,000		0
	ハ長期貸付金	118,668		810,973		660,909		△ 150,064
	ニ長期前払消費税	0		53,332,444		128,801,279		75,468,835
	ホその他投資	0		0		0		0
		計	121,400,842,070	99.2	118,034,861,427	97.9	115,930,160,919	97.6
流動資産	(1)現金・預金	377,851,514		1,626,621,506		1,981,239,102		354,617,596
	(2)未収金	597,993,595		638,163,755		683,198,327		45,034,572
	貸倒引当金	0		△ 4,402,000		△ 3,489,000		913,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	33,485,400		34,251,800		39,152,500		4,900,700
	(5)短期貸付金	395,050		556,736		636,476		79,740
	(6)前払費用	0		0		0		0
	(7)前払金	0		236,950,000		153,910,000		△ 83,040,000
	(8)未収収益	0		0		0		0
	(9)その他流動資産	0		50,000		50,000		0
	計	1,009,725,559	0.8	2,532,191,797	2.1	2,854,697,405	2.4	322,505,608
資産合計		122,410,567,629	100.0	120,567,053,224	100.0	118,784,858,324	100.0	△ 1,782,194,900

[注] 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成29年度末有形固定資産の減価償却累計額は、113,589,144,827円である。

3 平成29年度末長期前受金の収益化累計額は、48,191,333,001円である。

(単位:円)

区分	科 目	平成 28 年度 期 首		平成 28 年度 末		平成 29 年度 末		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%		
負 債	(1) 企 業 債	51,100,437,165		48,354,238,905		45,809,886,893		△ 2,544,352,012	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,100,437,165		48,354,238,905		45,809,886,893		△ 2,544,352,012	
	(2) 他会計借入金	0		0		0		0	
	(3) 引 当 金	0		25,963,409		50,028,834		24,065,425	
	イ 退職給付引当金	0		25,963,409		50,028,834		24,065,425	
	(4) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	51,100,437,165	41.7	48,380,202,314	40.1	45,859,915,727	38.6	△ 2,520,286,587	
	流 動 負 債	(1) 一 時 借 入 金	0		0		0		0
		(2) 企 業 債	3,852,569,150		3,782,198,260		3,814,352,012		32,153,752
		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,852,569,150		3,782,198,260		3,814,352,012		32,153,752
(3) 他会計借入金		0		0		0		0	
(4) 未 払 金		318,941,069		1,151,280,190		959,326,050		△ 191,954,140	
(5) 未 払 費 用		0		0		0		0	
(6) 前 受 金		0		0		0		0	
(7) 前 受 収 益		0		0		0		0	
(8) 引 当 金		0		50,200,000		48,300,000		△ 1,900,000	
イ 賞与等引当金		0		50,200,000		48,300,000		△ 1,900,000	
(9) その他流動負債	3,286,000		6,220,000		27,308,000		21,088,000		
計	4,174,796,219	3.4	4,989,898,450	4.1	4,849,286,062	4.1	△ 140,612,388		
繰 上 げ 部 分	(1) 長期前受金	41,959,097,021		40,896,103,483		40,448,728,872		△ 447,374,611	
	イ 受贈財産評価額	6,309,868,516		6,398,130,499		6,673,055,637		274,925,138	
	ロ 寄 附 金	660,267		448,038		235,809		△ 212,229	
	ハ 国庫補助金	31,227,673,841		29,995,957,464		29,216,911,938		△ 779,045,526	
	ニ 県補助金	8,782,483		8,172,282		7,562,081		△ 610,201	
	ホ 一般会計補助金	791,291,517		940,829,376		1,080,994,412		140,165,036	
	ヘ 受益者負担金	3,620,820,397		3,552,565,824		3,469,968,995		△ 82,596,829	
	ト その他長期前受金	0		0		0		0	
	計	41,959,097,021	34.3	40,896,103,483	33.9	40,448,728,872	34.1	△ 447,374,611	
	合 計	97,234,330,405	79.4	94,266,204,247	78.2	91,157,930,661	76.7	△ 3,108,273,586	
資 本	(1) 資 本 金	21,278,385,984	17.4	21,643,387,560	18.0	22,074,968,592	18.6	431,581,032	
	計	21,278,385,984	17.4	21,643,387,560	18.0	22,074,968,592	18.6	431,581,032	
	剰 余 金	(1) 資本剰余金	3,897,851,240	3.2	3,898,404,540	3.2	3,901,060,760	3.3	2,656,220
		イ 再評価積立金	0		0		0		0
		ロ 受贈財産評価額	3,416,364		3,969,664		6,625,884		2,656,220
		ハ 寄 附 金	655,187,737		655,187,737		655,187,737		0
		ニ 国庫補助金	3,239,247,139		3,239,247,139		3,239,247,139		0
		(2) 利益剰余金	0	0.0	759,056,877	0.6	1,650,898,311	1.4	891,841,434
		イ 減債積立金	0		0		0		0
		ロ 利益積立金	0		0		0		0
ハ 建設改良積立金		0		0		0		0	
ニ 前年度繰越 利益剰余金		0		0		0		0	
ホ 当年度純損益	0		759,056,877		891,841,434		132,784,557		
ヘ その他未処分 利益剰余金変動額	0		0		759,056,877		759,056,877		
計	3,897,851,240	3.2	4,657,461,417	3.9	5,551,959,071	4.7	894,497,654		
合 計	25,176,237,224	20.6	26,300,848,977	21.8	27,626,927,663	23.3	1,326,078,686		
負債・資本合計	122,410,567,629	100.0	120,567,053,224	100.0	118,784,858,324	100.0	△ 1,782,194,900		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% —	% 109.87	% 111.30
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% —	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% 50.75	% 58.87
4	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	% —	% 973.04	% 940.83
5	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	% —	% 116.94	% 118.58
6	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円 —	円 128.52	円 125.64
7	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	% —	% 68.58	% 67.91
8	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	% —	% 98.25	% 98.49
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% —	% 49.99	% 51.37
10	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% —	% 18.88	% 18.67
11	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	% —	% 0.02	% 0.03
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% —	% 45.30	% 54.87
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% —	% 175.66	% 170.30
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% —	% 55.73	% 57.31

(注) 1 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用したため、平成27年度については「—」と表記している。

2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(平成28年度)』に掲載された本市下水道事業類似団体(処理区域内人口10万人以上かつ処理区域内の人口密度が75人/ha以上100人/ha未満の政令市等を除く団体における公共下水道事業)の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成28年度地方公営企業年鑑』に掲載された公共下水道に区分される事業により算出して記載している。

平成 28 年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
106.96 %	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00 %	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
72.74 %	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
596.44 %	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
102.42 %	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄えていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
116.20 円	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
69.23 %	施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
96.84 %	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
28.42 %	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
3.01 %	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
0.13 %	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。
51.38 %	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
167.58 %	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
58.03 %	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本